



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 株式会社 シーティーエス 上場取引所 東
コード番号 4345 URL <https://www.cts-h.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役 社長執行役員 （氏名） 横島 連
問合せ先責任者 （役職名） 上席執行役員 経営管理本部長 （氏名） 北原 巻雄 TEL 0268-26-3700
半期報告書提出予定日 2026年11月13日 配当支払開始予定日 2026年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	6,205	0.3	1,545	1.5	1,787	4.3	1,238	0.9
2026年3月期中間期	6,184	6.5	1,522	7.1	1,713	21.6	1,226	29.3

（注）包括利益 2027年3月期中間期 2,962百万円（62.6%） 2026年3月期中間期 1,822百万円（115.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	30.13	—
2026年3月期中間期	29.70	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	23,603	17,771	75.3
2026年3月期	20,607	15,706	76.2

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 17,771百万円 2026年3月期 15,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00
2027年3月期	—	15.00			
2027年3月期（予想）			—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	5.9	3,530	4.8	3,890	4.2	2,720	1.2	66.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2027年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当第2四半期（中間期）連結会計期間末日までの当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	42,000,000株	2026年3月期	42,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,065,723株	2026年3月期	734,921株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	41,103,645株	2026年3月期中間期	41,313,134株

当社は、2026年4月28日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期（中間期）連結会計期間末日までに自己株式330,800株の取得を行っております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年4月1日～2026年9月30日）の当社グループの主要顧客である建設業界を取り巻く環境に関しては、資材価格や労務単価の上昇、人手不足等の影響を受けつつも、全体としては概ね底堅く推移しました。公共投資については、新たに始まった第1次国土強靱化実施中期計画に基づく防災対策等により、需要が底堅く推移しました。民間投資については、地域や業種によって動向が異なり、慎重な姿勢もみられました。他方で公共・民間を問わず、資材価格や労務単価の上昇から、工事発注件数には若干の減少傾向がみられます。また、人手不足に加え、働き方改革や職場環境改善の取り組みを背景とした現場の稼働日数の抑制が進んでおります。こうした価格面・供給面の制約もあり、一部では着工が鈍く、工期も長期化する傾向がみられます。今後においても、資材の価格・供給の動向や人手の確保に関する不透明感が強いことから、予断を許さない状況が続いております。

こうした状況において、当社は2027年3月期から2029年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画に基づき、事業拡大に取り組んでおります。本中期経営計画においては、前中期経営計画から継続して、ハードレンタルを主としたビジネスから脱却し、建設現場の業務支援に特化してデータ・情報関連サービスを統合的に提供していくことで生産性の向上に貢献し、付加価値を創出するビジネスへと事業転換を目指しております。その中核がDD S事業において統合的なサービスとして提案を進めている「SAP（サイトアシストパッケージ）」です。「SAP」は、当社が建設現場向けに提供している各種ICTサービス（「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」・「通信・ネットワークサービス」・「多機能ディスプレイ」等）を統合したサービスです。多様なコンテンツとともにユーザーニーズに応じた柔軟なカスタマイズが可能で、建設現場の遠隔支援などをユーザー毎に最適な形で行える「現場情報共有プラットフォーム」として普及を推進しております。また、「SAP」の提供を通じ、効率的な現場運営を支えていくパートナーという関係を構築していくことで、顧客への貢献とともに事業の拡大を目指しております。

<中期経営方針>

『ハードを主体としたITインフラのレンタル企業』から、『データ・情報関連サービスを統合的に提供し（SAP）、建設現場の業務を支援する建設ICTの専門企業』へ変身する

事業活動方針

■建設市場開拓

□何を

- ① SAPの普及（建設市場）
- ② FFCへのAI実装（SAP+AI）

□どこへ

- ③ 全国の地場ゼネコン 約2,600社 ※年間の最低元請施工現場数で10現場以上を見込める企業が対象
- ④ 全国の広域ゼネコン 約100社

□どのように

- ⑤ 営業部長による、顧客キーマンへの定期訪問による顧客基盤の構築推進（BtoB）
- ⑥ 支店営業による、現場キーマンへの水平展開による効率的な顧客開拓（BtoC）
- ⑦ マーケティング・インサイドセールス・カスタマーサクセス機能の強化

■新市場開発

□どこへ

- ① 官公庁市場の開拓

□何を

- ② クラウド映像サービス一式（ネットワークカメラ、通信・ネットワーク、クラウド録画）

□どのように

- ③ 簡易型河川監視カメラの入替・増設
- ④ 河川管理部署から道路・観光等への水平展開

財務活動方針

1. 安定した事業運営と機動的な投資を支える強固な財務基盤の確保
2. SAP（コンテンツ）の進化を加速させる戦略的投資の推進
3. 持続的な利益成長に応じた「累進配当」の継続

＜中期経営目標＞

・売上高	160億円（2026年3月期対比 +25%）
・DDS事業 売上高	106億円（2026年3月期対比 +41%）
・内、SAP売上高	55億円（2026年3月期対比 +96%）
・営業利益	44億円（2026年3月期対比 +30%）
・営業利益率	25%超
・ROE	20%超

当中間連結会計期間の業績につきましては、既存顧客及び中期経営方針に掲げたターゲットを中心に、「SAP」の提案営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が堅調に推移し、売上高は6,205百万円（前年同期比0.3%増）となりました。利益面では、主に付加価値の高い「SAP」を主としたレンタル・サブスクリプションサービスの売上高が順調に推移したことから、売上総利益は3,208百万円（前年同期比3.3%増）となりました。販売費及び一般管理費では、ベースアップを含む処遇改善等により人件費が増加したほか、労働・営業環境の改善を目的とした既存拠点の移転、上場管理コストの増加及び各種ITツールの活用に伴うシステム管理費の増加等により、1,663百万円（前年同期比5.0%増）となりました。結果、営業利益は1,545百万円（前年同期比1.5%増）となりました。また、営業外損益においては、戦略的な出資先であるファイルフォース株式会社について、2026年2月4日リリースに基づく株式追加取得に伴うのれんの償却負担により、持分法投資利益は前年同期を下回りました。他方で、レンタル資産の保全（※1）を目的とした投資有価証券の受取配当金の増加、一部投資有価証券の売却等により、経常利益は1,787百万円（前年同期比4.3%増）となりました。以下、親会社株主に帰属する中間純利益においても前年同期を上回る実績となりました。

※1 「レンタル資産の保全」について

当社は、レンタルによる商品・サービスの提供が事業モデルの中核を担っており、それらにかかるハード・機器類のレンタル資産は、大半をリース契約により調達しております。これは現状、多種多量のレンタル資産運用にかかる維持管理コスト等を鑑みると、自前調達に比べて有利となっているためです。他方で税制、リース料率、取り扱い商材等の変化によっては、リースによる調達が利益を損ない、自前調達が大きく有利になる可能性が常に存在しております。こうしたリスクに対し、柔軟な対応が取れるよう手許流動性を確保することで備え、レンタル資産の保全を図っております。

また、こうした対応に関して、近年はインフレ環境への変化により資産価値が目減りするリスクが高まってきたことから、現在は流動性を維持しつつ資産価値を保全することを目的に純投資による投資有価証券の保有を行っております。

なお、当該投資有価証券の保有については、あくまで資産価値の保全を目的としており、積極的な売買による利益の獲得等は一切考えておりませんが、事業活動にかかる戦略的な投資の負担（資本業務提携におけるのれんの償却負担等）を補填する範囲内で、売却による利益の実現を検討いたします。

以上の結果、当中間連結会計期間の実績は、下記表のとおりとなりました。

▼当社グループ

（単位：百万円、%）

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	増減率
売上高	6,184	6,205	+0.3
営業利益	1,522	1,545	+1.5
営業利益率	24.6	24.9	+0.3pt
経常利益	1,713	1,787	+4.3
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,226	1,238	+0.9

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<DDS事業（デジタルデータサービス事業：Digital Data Service）>

当事業につきましては、建設会社の本社及び建設現場に対して「SAP」の提案に注力するとともに、付随する各種現場向けサービスの提供を進めてまいりました。収益面では、「SAP」が売上高1,542百万円（前年同期比18.5%増）と、既存顧客を中心に利用が順調に推移し、DDS事業の成長をけん引しました。他方で、その他カテゴリにおいては現場着工が鈍かったことから一部のサービスがやや低調に推移し、当事業の売上高は3,792百万円（前年同期比5.1%増）となりました。利益面では、「SAP」の売上高増加が寄与し、売上総利益が増加しました。また、「SAP」拡販のための営業活動費用の増加に加え、ベースアップを含む処遇改善による人件費の増加、売上高に基づく相対的なセグメント間の経費配賦の増加等により、販売費及び一般管理費も増加いたしました。セグメント利益（営業利益）は1,114百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

<「SAP」の取り組み状況について>

当事業につきましては、DDS事業における主力カテゴリとして、また中長期的な主力事業と位置づけ、その拡大に傾注しております。「SAP」は「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」・「通信・ネットワークサービス」・「多機能ディスプレイ」等を統合したサービスです。上記の各種サービスの連携により、個々の現場において必要な情報を「サイトアシストダッシュボード」ツールを通じて一元化し、遠隔の現場支援から現場業務の便利ツールとしても使える「現場情報共有プラットフォーム」として普及に努めております。加えて2026年10月1日にリリースした建設業特化型A Iエージェント「SAPマインド」により、施工管理業務の一部を直接支援することでさらなる省人・省力化が可能となりました。国土交通省においてもi-Construction2.0を推進しており、その中でICT施工StageⅡにおいてはデータを活用した現場マネジメントまで踏み込んでいることから、今後は「SAP」とともに「SAPマインド」の導入・活用の拡大が期待されます。そこで、積極的な営業活動及び各種展示会等への参加、当社全国32支店において独自のセミナーを順次開催し、「SAP」の認知を促す活動に努めてまいりました。「SAP」の展開・浸透には未だ時間を要する見込みですが、こうした取り組みを経て「SAP」が提供する利便性への理解・関心も高まってきており、BtoB取引化を通じて利用が拡大しております。また、「SAPマインド」については、サービス提供の緒についたばかりですので、今後品質・性能の向上と提供機能の拡大を図ってまいります。

<SMS事業（測量計測システム事業：Surveying Measurement System）>

当事業につきましては、中期経営計画に基づき、SMS事業における既存顧客に加えて、「SAP」において取引のある既存顧客及び同サービスにより取引開始に至った新規顧客をターゲットに、レンタルを中心とした測量計測システム等の提案を行ってまいりました。測量機器等については、メンテナンスなどの維持コスト、利用頻度、環境負荷等を踏まえると、レンタルの利便性が高いことから、レンタルによる利用の普及を進めてまいりました。また、販売にあたっては、活動エリア・商材を限定することで効率化を図りつつ、積極的な営業活動に努めてまいりました。しかし、着工の鈍さからレンタルはやや低調に推移するとともに、販売案件が前期に対し少なかったことにより、当事業の売上高は1,738百万円（前年同期比8.6%減）となりました。利益面では、売上総利益率が改善し、売上総利益が増加しました。また、販売費及び一般管理費においては、売上高に基づく相対的なセグメント間の経費配賦が減少しましたが、ベースアップを含む処遇改善等により人件費が増加したことから、総額では増加となりました。その結果、セグメント利益（営業利益）は322百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

<その他>

その他につきましては、売上高は674百万円（前年同期比0.2%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は109百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

▼セグメント

（単位：百万円、％）

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	増減率
DDS事業			
売上高	3,606	3,792	+5.1
（内、SAP）	1,301	1,542	+18.5
セグメント利益	1,099	1,114	+1.3
セグメント利益率	30.5	29.4	-1.1pt
SMS事業			
売上高	1,901	1,738	-8.6
セグメント利益	314	322	+2.3
セグメント利益率	16.6	18.5	+1.9pt
その他			
売上高	675	674	-0.2
セグメント利益	108	109	+0.8
セグメント利益率	16.0	16.2	+0.2pt

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は23,603百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,996百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が534百万円減少した一方で、投資有価証券が2,864百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は5,832百万円となり、前連結会計年度末と比較して930百万円増加いたしました。これは主にリース債務（固定）が112百万円、繰延税金負債が786百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は17,771百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,065百万円増加いたしました。これは剰余金の配当618百万円及び自己株式の取得277百万円を行った一方で、親会社株主に帰属する中間純利益1,238百万円の計上、その他有価証券評価差額金が1,723百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は75.3%となりました。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,637百万円となり、前連結会計年度末と比較して534百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,272百万円（前年同期は1,516百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額556百万円が充当されたことに対して、税金等調整前中間純利益1,787百万円、資金支出を伴わない費用である減価償却費460百万円による資金獲得をしたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は536百万円（前年同期は446百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出192百万円、投資有価証券の取得による支出337百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,269百万円（前年同期は927百万円の使用）となりました。これは、自己株式の取得による支出277百万円、リース債務の返済による支出372百万円及び配当金の支払額618百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

下期の外部環境動向については、足元では上期の動向を引き継ぎつつも、例年の季節性に応じて着工が進みつつあります。連結業績予想については、こうした状況とともに、当中間連結会計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、2026年4月28日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、下期以降の営業活動方針を次のとおり定め、取り組んでまいり所存です。

<営業活動方針>

全国の建設業・建設現場におけるICT活用の普及推進にあたり、今後も中長期的に市場の拡大が見込まれるDDS事業を中核事業と位置づけ、その中でも特に「SAP」の商品・サービス開発及び普及に注力してまいります。上期に引き続き、営業活動にあたっては、既存顧客及び中期経営方針に掲げたターゲットを中心に戦略的にアプローチし、BtoB取引拡大に努めてまいります。その中で、新規顧客開拓にあたっては「SAP」を主とした提案活動を徹底してまいります。そして「SAP」によるBtoB取引関係を構築し、そこからDDS事業の他サービス、SMS事業等の商品・サービスの提案を展開し、収益及びリピート利用の拡大に努めてまいります。

以上を踏まえ、セグメント別では、次のとおり取り組んでまいり所存です。

<DDS事業（デジタルデータサービス事業：Digital Data Service）>

当事業につきましては、「SAP」を主とした統合的なサービス提案を継続してまいります。「SAP」については、引き続きコンテンツの拡充による利便性向上を図るとともに、新たにリリースした「SAPマインド」により業務の省人化・省力化を支援してまいります。「SAPマインド」については継続的に品質・性能の向上に努めるとともに、拡張機能の開発を行っておりますので、今後段階的にリリースしてまいります。当事業においては、「SAPマインド」を含む「SAP」の展開により、収益の拡大及び建設現場の業務支援を通じた建設業の生産性向上への貢献を目指してまいります。

<SMS事業（測量計測システム事業：Surveying Measurement System）>

当事業につきましては、中期経営計画に基づき、引き続き既存顧客及び「SAP」による新規獲得顧客をターゲットにレンタルによる測量計測システム等の提案を行い、またICT施工関連のレンタル商材を絞り込んだ営業活動に努めてまいります。他方で、補助金などの影響も含め購入需要も根強いことから、販売においても全国でお客様の要望に応じ、適切な提案を行ってまいります。こうした活動を通じ、収益の拡大と収益性の改善に努めるとともに、土木建設現場におけるお客様の利便性を追求してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,171	3,637
受取手形及び売掛金	1,696	1,732
電子記録債権	154	177
棚卸資産	609	401
その他	193	663
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	6,823	6,608
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	1,807	1,937
その他（純額）	2,008	2,136
有形固定資産合計	3,816	4,074
無形固定資産	258	349
投資その他の資産		
投資有価証券	9,628	12,492
その他	94	92
貸倒引当金	△12	△13
投資その他の資産合計	9,709	12,571
固定資産合計	13,784	16,995
資産合計	20,607	23,603
負債の部		
流動負債		
買掛金	661	597
電子記録債務	131	99
未払法人税等	606	554
その他	1,017	1,185
流動負債合計	2,417	2,437
固定負債		
リース債務	1,176	1,289
繰延税金負債	1,181	1,968
その他	125	137
固定負債合計	2,484	3,395
負債合計	4,901	5,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
利益剰余金	10,812	11,431
自己株式	△654	△932
株主資本合計	13,157	13,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,548	4,272
その他の包括利益累計額合計	2,548	4,272
純資産合計	15,706	17,771
負債純資産合計	20,607	23,603

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
売上高	6,184	6,205
売上原価	3,077	2,997
売上総利益	3,106	3,208
販売費及び一般管理費	1,583	1,663
営業利益	1,522	1,545
営業外収益		
受取配当金	115	142
投資有価証券売却益	—	61
持分法による投資利益	94	62
その他	4	6
営業外収益合計	213	272
営業外費用		
支払利息	23	28
その他	0	3
営業外費用合計	23	31
経常利益	1,713	1,787
特別利益		
投資有価証券売却益	28	—
特別利益合計	28	—
税金等調整前中間純利益	1,742	1,787
法人税、住民税及び事業税	506	541
法人税等調整額	9	7
法人税等合計	515	548
中間純利益	1,226	1,238
親会社株主に帰属する中間純利益	1,226	1,238

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
中間純利益	1,226	1,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	595	1,723
その他の包括利益合計	595	1,723
中間包括利益	1,822	2,962
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,822	2,962
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,742	1,787
減価償却費	489	460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	1
受取利息及び受取配当金	△115	△146
支払利息	23	28
持分法による投資損益(△は益)	△94	△62
投資有価証券売却損益(△は益)	△28	△61
売上債権の増減額(△は増加)	△116	△58
棚卸資産の増減額(△は増加)	△222	208
仕入債務の増減額(△は減少)	471	△96
その他	△230	△349
小計	1,921	1,710
利息及び配当金の受取額	115	146
利息の支払額	△23	△28
法人税等の支払額	△497	△556
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,516	1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50	△192
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△67	△108
投資有価証券の取得による支出	△366	△337
投資有価証券の売却による収入	32	100
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446	△536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△277
リース債務の返済による支出	△410	△372
配当金の支払額	△516	△618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△927	△1,269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	142	△534
現金及び現金同等物の期首残高	4,529	4,171
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,672	3,637

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DDS 事業	SMS 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	1,566	1,296	2,863	198	3,061	—	3,061
その他の収益 (注) 3	2,040	605	2,645	477	3,122	—	3,122
外部顧客への売上高	3,606	1,901	5,508	675	6,184	—	6,184
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,606	1,901	5,508	675	6,184	—	6,184
セグメント利益	1,099	314	1,414	108	1,522	—	1,522

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設現場向けユニットハウス等のレンタル及び販売、道路標示及び標識の工事等を含んでおります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DDS 事業	SMS 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	1,522	1,151	2,673	216	2,889	—	2,889
その他の収益 (注) 3	2,269	587	2,857	458	3,316	—	3,316
外部顧客への売上高	3,792	1,738	5,531	674	6,205	—	6,205
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,792	1,738	5,531	674	6,205	—	6,205
セグメント利益	1,114	322	1,436	109	1,545	—	1,545

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設現場向けユニットハウス等のレンタル及び販売、道路標示及び標識の工事等を含んでおります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。